


重点研究名： サステナビリティ学と適応科学に関する研究		
代表者名： 伊藤哲司	所属： 地球変動適応科学研究機関	職名： 機関長
キーワード： サステナビリティ学、防災、適応型農業、地域計画、安全・安心、教育		
<p>研究組織 (研究体制の全体像が分かるように記入し、必要に応じて図表を掲載して下さい。)</p> <p>本重点研究は、地球変動適応科学研究機関 (ICAS) が推進しています。ICAS には、右の図に示すような 4 つの研究部門があり、学内の全ての学部及び関連研究センターから約 80 名の教員・研究員が参加しています。</p> <p>国内では、東京大学、大阪大学、国連大学、自治体、民間企業などが参加する一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) の参加機関と共同研究を進めています。また、地域の方々とはいばらき自然エネルギーネットワークや教育プログラム等を通じて地域のサステナビリティの研究実践を行っています。国際的には、気候変動やサステナビリティに関するアジア・太平洋地域の研究・教育ネットワーク形成に努力しています。</p>		
 <p>第1部門 適応のための工学的的手法開発 第2部門 気候変動適応型の農業開発 第3部門 適応のための生活圏計画・適応政策 第4部門 新しい安全・安心社会のあり方</p>		
研究組織のホームページ： http://www.icas.ibaraki.ac.jp/		
<p>研究目的 (①背景・社会的重要性・緊急性等 ②学術的な特徴独創的な点 ③予想される結果と意義を記入して下さい。)</p> <p>サステナビリティ学は、地球環境問題やエネルギー・水・食料問題、社会的格差など人類社会の持続性 (サステナビリティ) を危うくする問題を克服し、地球環境と人間社会の持続性を確保する方策とビジョンを探求する新しい学問です。現代社会が直面する課題解決には、文理を越えた学問の連携が不可欠です。茨城大学 ICAS では、広い分野にわたるサステナビリティ学の中で、人口と経済の成長著しいアジアにおける気候変動の影響予測と適応策を中心に、文理融合型の研究を推進します。また、2011 年 3 月に発生した東日本大震災と福島原発事故の被害調査や復興支援を通して、社会における安全・安心の再構築に取り組んでいます。</p> <p>本重点研究は、こうした取り組みによって、低炭素・循環型・自然共生の新しい安全・安心社会のビジョンを提示することを目標にしています。</p>		
<p>研究内容 (研究内容を簡潔に記入して下さい。)</p> <p><u>1) 気候変動対応型社会のための適応イノベーション研究</u></p> <p>気候変動に柔軟に対応する安全・安心社会の形成に関する研究を行います。内容は、防災、農業、地域計画、社会政策を広く対象にしており、2011 年から東日本大震災・福島原発事故に関する復興支援と自然エネルギーネットワークの構築に力を注いでいます。</p> <p>日本やベトナムをはじめとするアジア太平洋地域における気候変動影響とその適応策に関する研究、『ポスト震災社会のサステナビリティ学—地域と大学の新たな協働をめざして』(国際文献社、2014 年 3 月)、『気候変動適応策のデザイン』(クロスメディア・マーケティング、2015 年 4 月)の出版など、研究の蓄積とともに地域社会と協働する方策も模索しています。</p>		

2) サステナビリティ学に関する教育の推進

研究成果を学部教育（サステナビリティ学入門等）や大学院教育（サステナビリティ学教育プログラム）に生かすことを目指しています。とくに、大学院サステナビリティ学教育プログラムでは、座学にとどまらず、タイ・プーケットでの国際実践教育演習や茨城町での国内実践教育演習など、PBL(Problem/place based learning)型の実践演習を重視しています。

3) 研究・教育ネットワーク形成

インドネシア、ベトナム、タイ、中国、スリランカ、バングラデシュ、南太平洋の島嶼国との間で、気候変動や防災、熱帯農業などのテーマで共同研究を展開しています。

東京農工大学や首都大学とともに 2013 年度に採択された「大学の世界展開力事業強化事業」による ASEAN 大学との共同教育プログラム(AIMS プログラム)、Future Earth、日越大学構想、国連大学を中心に組織されたアジア・アフリカの大学のサステナビリティ学教育ネットワークにも参加しています。

研究内容概要図 (研究内容の概要が分かるポンチ絵・図表を掲載して下さい。)

